

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.358
2021.7.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



都民広場に掲げられた東京オリンピック2020のエンブレム。後ろは、東京都庁第一本庁舎、2021年5月22日撮影

オリンピック。ピツクより命と生活が大事!

「東京オリンピック・パラリンピック2020」の中止を強く求めます!

2021年5月22日
東京・生活者ネットワーク

東京・生活者ネットワークは、開催予定日まで2カ月となった「東京オリンピック・パラリンピック2020」の中止を強く求めます。

新型コロナウイルス感染症の国内外での流行に収束の兆しは見られず、爆発的な感染拡大にさらされているインドの状況が報道されるなど、世界は依然、厳しい状況に置かれています。亡くなられたかたは340万人を超え

新型コロナウイルス感染症の国内外での流行に収束の兆しは見られず、爆発的な感染拡大にさらされているインドの状況が報道されるなど、世界は依然、厳しい状況に置かれています。亡くなられたかたは340万人を超え

て増え続け、日本国内においても1万人以上のかたが命をおとされました。

経済的影響においては、そもそも招致時には7340億円とされていた開催経費が、すでに1兆6440億円にまで膨らんで

いる局面にあり、一方で、希望する国民・都民へのワクチン接種はその緒にたばかりです。「ウイルスに人類が打ち勝った証として」の開催などはや笑止・禁句であるのが現実です。これら現実を日本政府および東京都は目を逸らさず、しっかりと見定めるべきです。

ことだけでなく、お金と人をコロナ対策と生活保障へと十分に振り向けていくことです。

さらに、オリンピック・パラリンピックの精神に基づくならば、日本国内やいわゆる先進国にだけ目を向けるのではなく、グローバル・サウスといわれる国々―先進国の豊かな生活の陰で経済的な貧しさだけでなく気候変動など環境影響にも翻弄される地域―にこそ配慮し、包括的に判断し、行動することが招致国・日本の、そして開催都市・東京の責務です。

東南アジアやアフリカ諸国などの地域には、ワクチン接種体制が整っておらず、不十分な保健・医療体制の下で感染対策に苦闘している国々が数多くあり、こうした世界の不均衡と私たちは無縁ではありません。

世界が、私たちすべての国民・都民が「コロナ災害」と闘っている。いまだからこそ、歴史が証明する、商業主義にまみれたオリンピック・パラリンピックのあり方を見直す機会とすべきです。東京・生活者ネットワークは、選挙も含めたすべての人の命と人権そして環境を優先する持続可能な社会への希求、そのためのゆるぎない提起として、一日も早く開催中止を決定するよう、日本政府と東京都に強く求めます。以上

都議会ネット

■6月25日告示、7月4日投票開票で、東京都議会議員選挙が行われる。

地域ネット

八王子ネット

みんなで語ろう「ジェンダー平等」 in Zoom
7月4日(日) 16:00~18:00 オンライン
ジェンダー格差をなくしていくため、みなさんの体験や必要な社会のしくみについて、一緒に話し合いませんか? TEL 042-623-8802
hachioji-net@nifty.com

日野ネット

市議白井なおことおしゃべりカフェ
7月18日(日) 10:30~12:00 オンライン
6月議会の報告、子ども条例についてほか TEL 042-514-8695
hino-net@cap.ocn.ne.jp

調布ネット

映画「悠久よりの愛~脱タム新時代~」上映会
7月24日(土) 14:00~ 開場13:30 調布市文化会館たづくり8階映像シアター(京王線調布駅広場から4分) 前売り1000円、当日券1500円 主催:映画「悠久よりの愛」製作委員会 問い合わせ:TEL・FAX 042-487-3087

八王子ネット

「ワーカーズ(労働者協同組合)法」制定記念フォーラム in 八王子 協同でつくる持続可能な地域の未来
8月8日(日) 13:30~16:30 北野市民センター8階ホール(京王線北野駅から2分) & オンライン(Zoom) 対談:古村伸宏(ワーカーズコープ連合会理事長)・藤井恵里(ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン代表) 実践報告:ワーカーズコープ協同労働プラットフォームらぼーろひろしま、ワーカーズ・コレクティブフロアワーカーズかみつれ、社会的企業の立場から・わかもの就労ネットワーク/まるみ 主催:運動グループ八王子地域協議会、ワーカーズコープ東京三多摩山梨事業本部 問い合わせ:TEL042-649-8801(実行委員会)

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
8月9日(月) 12:00~13:00 西武池袋線練馬駅南口 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

憲政史上稀に見る強行採決!

「土地規制法」は、廃止するしかない!

政府に市民監視の全権を与えた

6月16日未明、日を跨いで延長された参議院本会議で土地規制法案は強行採決され成立しました。与党・政府はコロナ禍で日本中の人々が苦しんでおり、市民活動も規制せざるを得ないどころさの中で、憲政史上稀に見る強行な採決で法案を成立させました。市民団体やメディアの批判が高まり始め、14日の参議院内閣委員会での参考人質疑で一気に潮目が変わったからです。与党推薦の参考人までが質疑で揺らぎを見せ、法案賛成の立場の国民民主も揺れ始めたのを見て、国民の中に反対論が広がる前に成立させて批判を封印しようとしたのです。

この法律は基地や原発などの国の安全保障に関わる「重要な施設」周辺や国境離島を区域指定し、土地・施設の所有者や利用者の行動を監視、調査、規制するものです。施設や国境離島の機能を阻害する行為を働くものには中止勧告・命令をし、懲役を含む罰も課します。法の条文は対象となる区域・施設から調査の対象や方法、規制する行為まですべてが曖昧で、内閣総理大臣などの判断に白紙委任する内容になっています。国会審議では法による市民規制の根幹をなす事柄が、「安全保障上の理由から答えられない」、法案成立後に設置される「審議会の意見を聞いて決める」などと、政府がすべてを決めるという意向も明らかになりました。

この法律による調査と規制のターゲットは第一に沖縄や原発施設の周辺地域であることは間違いありません。しかし指定の対象に「生活関連施設」があることから分かるように、全国で限りなく調査と規制の対象が広がる可能性があるのです。調査では指定区域内の土地や建物の所有者や賃借者だけでなく、「その他関係者」にも情報提供の義務が課されます。そして自衛



沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック主催の衆議院第二議員会館前「強行採決を許さない!緊急スタンディング」に続いて、市民有志が呼びかけた、「重要土地調査規制法案」の強行採決に抗議する!官邸前緊急行動。5月28日

隊が調査の実働部隊にもなります。これは軍の命令によって住民同士が監視し合い虐殺まで引き起こした沖縄スパイ戦の再来と言えるのです。

4月末に声明事務局が発した緊急声明には6月16日の時点で298団体の賛同が集まり、事務局は賛同団体に連日廃案に向けた取り組みを呼びかけてきました。立憲民主党をはじめ法案審議の鍵を握る議員への一斉のFAX要請や6月17日の時点で16万を超えたハッシュタグでのツイートデモが冒頭に述べたように与党を追い詰めました。法案反対・法成立への抗議の声が大きければ大きいほど政府は法の適用が難しくなります。今後は法を適用して処罰する初めての事件、一号事件を抑止し、法の廃止を実現するために市民による政府に対する抗議と監視を続けていかなければなりません。



谷山博史 日本国際ボランティアセンター(JVC)前代表理事 / 「重要土地調査規制法案」反対緊急声明事務局



東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT



2021年都議会第2回定例会を終えて いまこそ東京を生活のまちに

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]

6月7日、第2回定例会が閉会した。
**オリンピックより生活が大事
命と暮らしを守れ!**

オリンピック開幕まで50日を切った今になっても、開催の是非論がやまない。ようやくワクチン接種が始まったもののコロナ感染者数は高止まりが続く。長引く自粛生活で外出は増加し、新たな変異株の出現など収束が見通せる状況とは言い難い。専門家は大会開催による感染拡大や医療体制の逼迫を指摘しており、開催に向けて科学的な指標やリスクを明らかにすべきだ。感染拡大の懸念がなくなる限り大会は中止しかない。

**コロナ対策で露呈した
都の議会軽視、都議会の怠慢**

現在、コロナ対策はワクチン接種が中心になっているが、これまで1年以上、場当たり的に行われたコロナ対策の費用対効果が総括・検証されないまま次々と実施。それが現場の混乱と保健所や医療機関関係者の疲弊を招くことになった。

都のコロナ対策は、補正予算がじつに29回、全部で4兆5000億円を超えたが、緊急事態宣言の延長が続く中、終わりは見えなからい。この間、都では、事業実施に当たりスピードが求められることを理由に、コロナ対策補正予算の専決処分が繰り返されているが、議会軽視はむしろ議会の怠慢もまた許されることではない。生活者ネットワークは、通年議会の導入を提案し続けている。

今期は議会改革検討委員会が設置され、議会基本条例制定への期待も膨らんだが、入り口の議論だけで終わったことは真に遺憾である。都議会を活性化するためには、議員同士のオープンな議論を可能とする議会改革を促進する必要がある。

エネルギー自立都市東京へ

現在国は第6次エネルギー基本計画を策定中だが、都が先駆けて発表した2050年CO₂ゼロや2030年マイナズ50%を確実に実現することが重要となる。国もようやく脱炭素に向け舵を切り始めたが、自党内には気候変動対策を理由に原発の新増設を求める動きがある。また、再エネは電気代が高くなるなどの論があるが、太陽光や風力などの再エネは燃料代がかからず、輸送額を国内で回すことができる。省エネ・創エネを進め、国に再エネ利用拡大のためのしくみづくりを求め、原発ゼロで持続可能なエネルギー自立都市東京をめざすときだ。

多様性と人権が守られるまちに!

生活者ネットワークの提案から30年、この3月に制定した「東京都基本条例」を具体化していくのはこれから! コロナ禍で貧困や虐待など困難を抱える子どもが増え、学校や地域の生活で学びの格差、行動制限で、閉塞感に覆われている。条例を生かし、子どもの権利条約に基づいた権利救済・制度改善のしくみとともに子ども自身も参加し意見表明できる場をつくる必要がある。

コロナ・パンデミックによる女性への深刻な影響が明るみに出た。女性には非正規雇用が多く、仕事が減って収入が減少、住まいも失い生活が立ち行かなくなる事態に追い込まれている。セクハラ、DV、性暴力も解決には程遠く、慣習や意識変革と制度改善が急務だ。ジェンダー平等の視点ですべての施策を問い直すジェンダー主流化が今こそ問われている。

都議会には女性議員がもっと必要であり、都議会生活者ネットワークは、安心して地域で暮らせる持続可能なまち、環境・福祉優先の東京をつくるために、都議選勝利を日して全力で挑戦します。

東京外かく環状道路—— 危険な工事、環境破壊、巨額費用 私たちの未来にこの道路は不要!



調布・生活者ネットワーク
市議会議員
木下やすこ

生活者ネットワークは、都市計画における市民参加の試行として実施されたパブリック・インボリュメント(P.I.)を形骸化させる国、東京都、自治体への抗議とともに「東京外かく環状道路は不要」と、反対を表明してきた。

事業認可後には、地下を強大なシールドカッターで掘進する工法に、住民から不安の声が寄せられ、地盤や水脈への影響、安全性への懸念が専門家から示されていた。こうした中、昨年10月18日、工事が行われていた調布市の住宅街の市道(東つじヶ丘2丁目)で、長さ約5メートル、幅約2.5メートル、深さ約5メートルに及ぶ陥没事故が起きたのだ。その1カ月ほど前から、振動や音、家屋の亀裂などの被害を訴える住民の声があがっていた矢先の事故だ。

調布・生活者ネットワークは、事故地の視察を市民とともにに行い被害状況を把握。都議会生活者ネットワークとしても迅速に対応、10月21日には都知事に、①原因究明の調査は過程や資料も含め公表すること②

工事の中止③被害住民への早急な補償——の3点を都から国土交通省に要請するよう申し入れた。

調布ネットは、この間市民団体と連携し外環道の反対運動に参加してきた練馬ネット、杉並ネット、計画予定地である世田谷・狛江・武蔵野の6ネットと「外環・生活者ネット連絡会」を立ち上げ、市民団体外環ネットの要請書、住宅地陥没!東京外環道路事業・工事の中止を求めます」の署名活動にも協力。杉並、世田谷ネットが都知事と国交大臣あてに提出する際、同行し、緊急院内集会に参加するなど、改めて国や事業者、都が「地上への影響はない」としてきた大深度地下利用反対の動きを強めていった。また、調布ネットでは被害住民の声を聴き、地盤調査の範囲拡大の必要性を訴え、低周波音による健康被害への補償など救済を事業者に向けてきた。

市民や専門家の不安・懸念を無視し続けた事業者・国・都の責任は重大

事故翌日に開催された東京外環トンネル施工等検討委員会開催者会議は、「因果関係がないとは言いきれない」と曖昧な見解を示した。しかしその後の調査で現地の「特殊地盤」が原因で夜間休止時間にカッターに閉塞が生じ、それを解除する際の土砂の取り込みすぎが原因とした。事業者が施工ミスを確認したと言え、現場付近および北行きトンネル予定地側の住民は、2週間近く震度2とも思われる揺れに終日悩まされた。さらに陥没後、3度にわたり巨大な空洞が発見され、広範囲にわたる地盤の緩みを懸念し大きな不安の中にいる。大深度法の不備は数年前にすでに指摘されていたのに:

2018年、世田谷区の外環道・東名ジャンクション予定地付近のトンネル工事を流れる野川で気泡の発生が報告され、2010年には関係する6区市(世田谷、杉並、練馬、調布、三鷹、武蔵野)の区長・市長により、適切な情報提供や対応方針の確実な履行を求める要望書が国交省に提出されていた。その後調布市議会などが可決した「緊急時避難計画策定を求める意見書」アクションにより、NEXCO東日本は「緊急時の対応」を作成していた。

しかし陥没事故当日は、事業者ではなく住民が警察・消防に通報。市も通報によって事故を知ったという有り様。怪我人が出なかったのは不幸中の幸いであったが、リスクコミュニケーションをせず、ことごとく懸念を現実のものとしてきた経過を見ると、今後の工事再開理由は一切見当たらない。

2021年、事業者が原因究明や対策についての明確な姿勢を示すことのないまま、国交省は事業期間の10年延長を認可。工事は、今後、ますます難しい工区に入ろうとしており、この工事をなんとかして阻止しなければ、安心して暮らせる東京を次世代へ手渡す政治の責任は果たせない。



2020年10月18日、東京外かく環状道路のトンネル真上の調布市内住宅街で陥没事故が起きた

編集後記/都議選後には、狂気の沙汰と言わざるを得ないオリンピック・パラリンピックが控えているような雲行き。G7で支持された!?本当だろうか!?サミット開催地の主要紙タイムズはこの間、「イギリスなら当然中止しているだろう」「デルタ株など感染力の強い変異株への対策は容易ではない」といった論調で危惧を表明している。そもそも、自ら発した緊急事態宣言下、何もなかったかの国会閉会。市民主権をなきものにする、政府が市民監視の全権を握る「土地規制法」強行採決と照らせば、一刻も早く閉会したい政権与党、といったことなのだろう。宣言解除の後も蔓延防止、移動制限を強いる中で大会開催では、東京脱出さえ望めない。嘘とまやかしの「アンダーコントロール」から始まった、金まみれのオリ・パラ東京大会。生活者ネットは、当初から、これまでも、これからも「オリンピックより命と生活が大事」と訴え続けます。東京は、このまちに住まう世代を超えた多様な人々にとって、大切な故郷なのだから。(加藤)

都政
NOW
区市とつなぐ